

I | 映画館での上映

1

概況

2024年1月末、日本映画製作者連盟(映連)は、2023年の「映画産業統計」発表の会見で、国内の興行は「ほぼ新型コロナウイルス禍前の水準に戻った」としている。

この言葉の通り、2023年の観客数は1億5553万5000人となり、コロナ前の2018年の92%まで回復した。コロナ禍の中、2020年に観客数が1億613万7000人と前年(2019)比54.5%まで落ち込み、2021年も回復はにぶく、2019年比60%程度にとどまっていたが、2022年に78%まで、2023年には2019年比80%まで回復している。

特に、日本映画は興行収入が1481億8100万円と、2000年以降2番目に高い数値となったが、外国映画は733億1000万円で、まだコロナ前(2018年)の73%程度にとどまっている。日本映画と外国映画の興収のシェアも66.9:33.1と圧倒的に日本映画が強い状況が続いている。

2023年もアニメーション作品が興行収入の上位を占めた。第1位

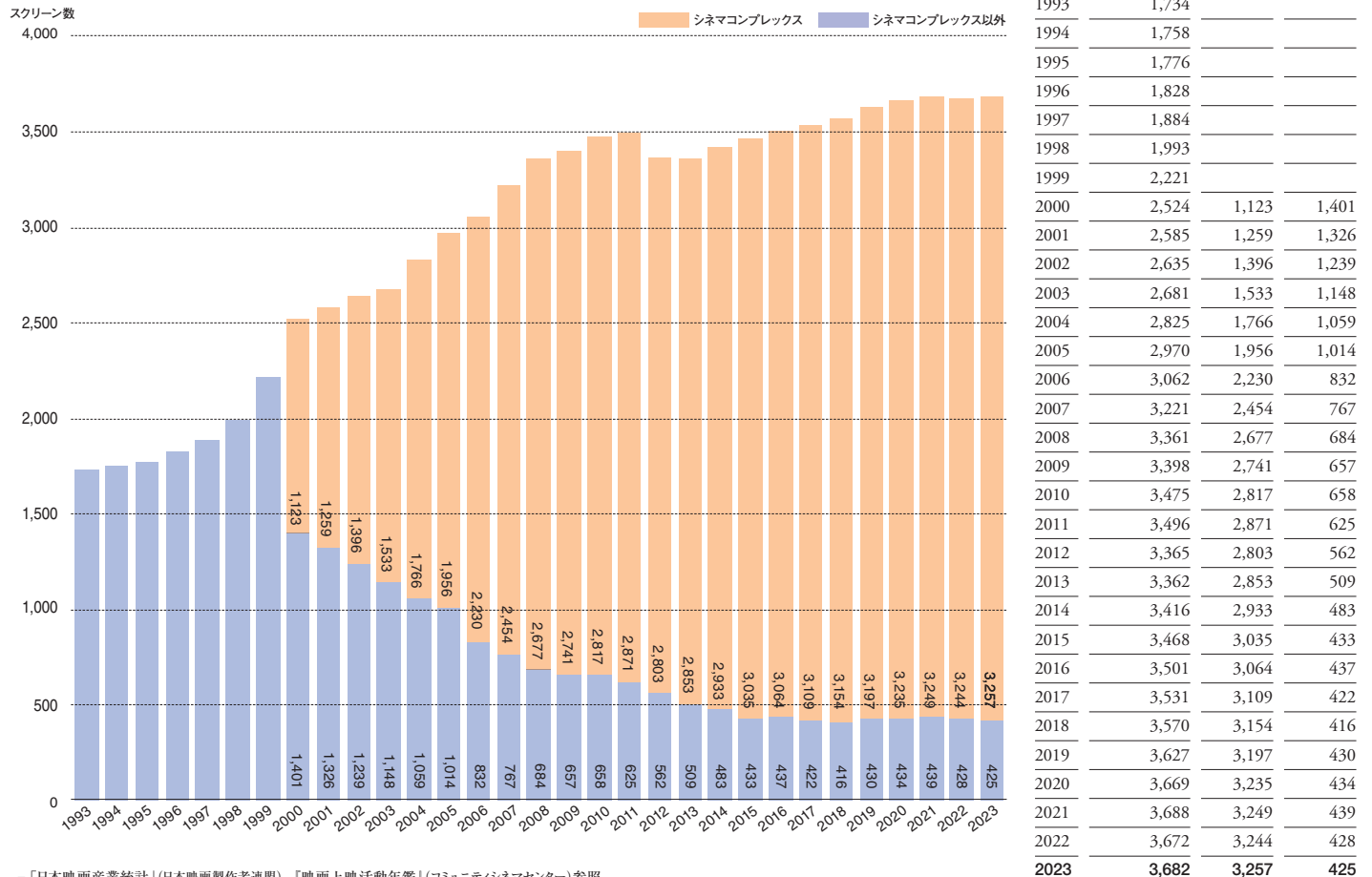
『THE FIRST SLAM DUNK』(158.7億円)、2位『ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー』(140.2億円)、3位『名探偵コナン 黒鉄の魚影(くろがねのサブマリン)』(138.8億円)、4位『君たちはどう生きるか』(88.4億円)となっており、上位3位までをアニメーションが独占するのは史上初のことだという。

他国と比較すると日本の興行状況はかなり順調に回復している。一方で、この回復基調に乗り切れていない映画館も少なくない。あるいは、回復基調にあるとはいえ、十分に回復できないまま経営を継続している小規模映画館もかなりの数にのぼることを指摘しておきたい。慎重に推移を見守る必要がある。(71P、「特集1:コロナ後のコミュニティシネマ」参照)

映画館数・スクリーン数

2023年のスクリーン数は3682スクリーンで、前年から10スクリーン増加、映画館数は592館で2館増加している。2014年から2023年の10年間では、館数は4館減少したが、スクリーン数は274スクリーン増加している。シネマコンプレックス(シネコン)が30館327スクリーン増加し、シネコン以外の映画館は34館53スクリーン減少している。

fig.01 スクリーン数の推移(1993-2023)



シネコンは3257スクリーンで、全スクリーンの88.8%を占めている。館数でも、2011年以降はシネコンが「シネコン以外」の館数を上回り、2023年はシネコン360館、シネコン以外232館で、シネコンが60.8%となっている。

コロナによる休館や観客の減少により閉館する映画館が増えるのではないかと懸念されたが、2020-2023年の3年間で閉館した映画館数はシネコンが12館、シネコン以外が22館で、コロナの影響で閉館数が増えているという状況にはない。逆に、2020-2023年には16のシネマコンプレックスが開館、シネコン以外でも14館が開館(再開は含まない)しており、これまでのところはコロナの影響は映画館の急激な減少という形では現れていない。ただ、後述するように、2021年までは毎年5-10館開館していたシネマコンプレックスが、2022-2023年は、2-4館の新設にとどまっており、これがコロナの影響によるものなのかどうかは気になるところである。

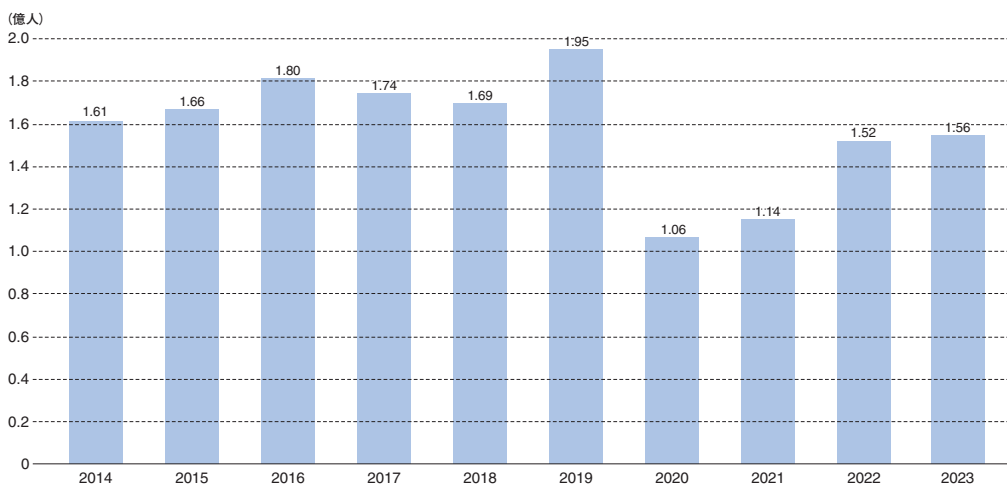
→ fig.01

観客数

2023年の観客数は、1億5553万5000人で前年比102.3%となった。前述の通り、日本映画の興収は1481億8100万円と、好調だった2019年を2年連続で上回り、2000年代に入って2番目の高い記録となっている。他方、外国映画は興行収入733億100万円と未だ回復途上にある。

入場料金の平均は2020年以降、上昇を続け、2023年は1424円となった。(2019年は1340円)他の物価や光熱費の上昇に合わせる形で入場料金の値上げに踏み切る映画館が増えている。また、コロナ禍で、それまで観客層の中心であった高齢者層の観客が減少し、シニア割引の割合が減っていることも入場料金の平均が上がる一因となっているかもしれない。

fig.02 観客数の推移(2014-2023)



—「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)参照

→ fig.02

種類別にみる映画館数・スクリーン数の変化

シネマコンプレックス(シネコン)

シネコンは360館3257スクリーンで最も多く、全スクリーン数(3682)の88.8%を占めている。10年間では、30館327スクリーン増加している。2000年代に入ってから2008年までは、毎年20-30館のペースでシネコンがつくられてきたが、2009年以降はそのスピードは緩やかになり、2014年以降、2021年までは、年間5-10館が開館している。コロナ禍に入っても、2020年、2021年にはそれぞれ6つのシネコンが開館したが、2022年は「ユナイテッド・シネマ秩父」(埼玉)と「TOHOシネマズららぽーと福岡」の2館、2023年は「109シネマズプレミアム新宿」と「TOHOシネマズすすきの」、「イオンシネマとなみ」(富山県砺波市)、「TOHOシネマズららぽーと門真」(大阪)の4館のみの開館にとどまっている。

一方、2022年には「ディノスシネマズ旭川」(北海道)、「大津アレックスシネマ」(滋賀)、「イオンシネマ西大和」(奈良)が閉館し、2023年には「フォーラム八戸」と「佐久アムシネマ」が閉館している。

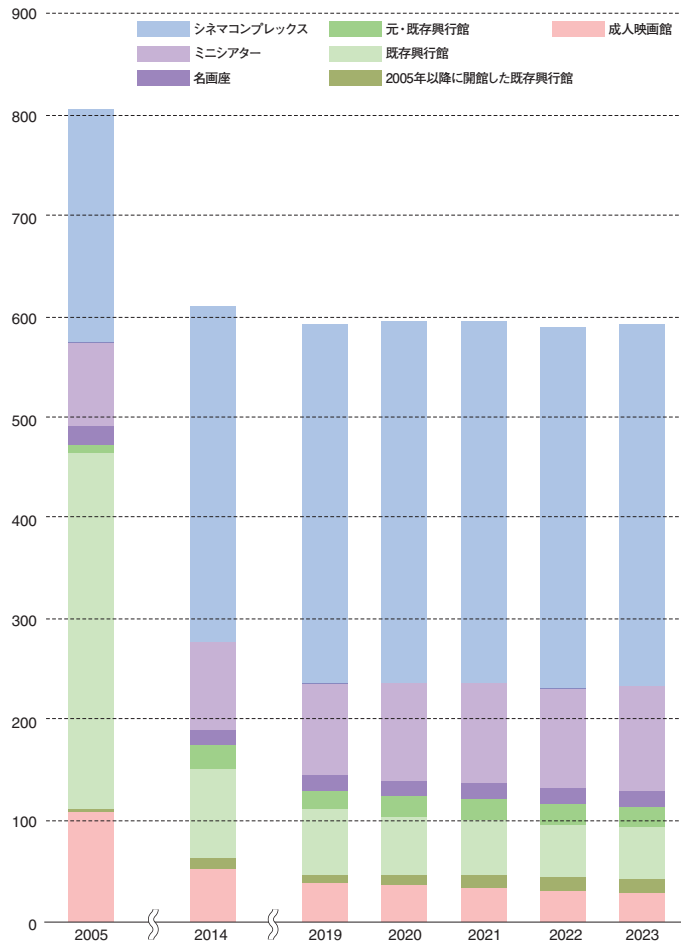
既存興行館

既存興行館は64館147スクリーンとなり、10年間で、映画館数32館減、スクリーン数76スクリーン減となっている。2010-2013年、映画上映のデジタル化が進み、デジタルシネマ機の導入という大規模な設備投資に耐えられない既存興行館の閉館が続き、1年に15-20館が閉館する年が続いたが、現在は落ち着いた状況となっている。

既存興行館の中には、ミニシアター的なプログラム編成に変えてシネコ

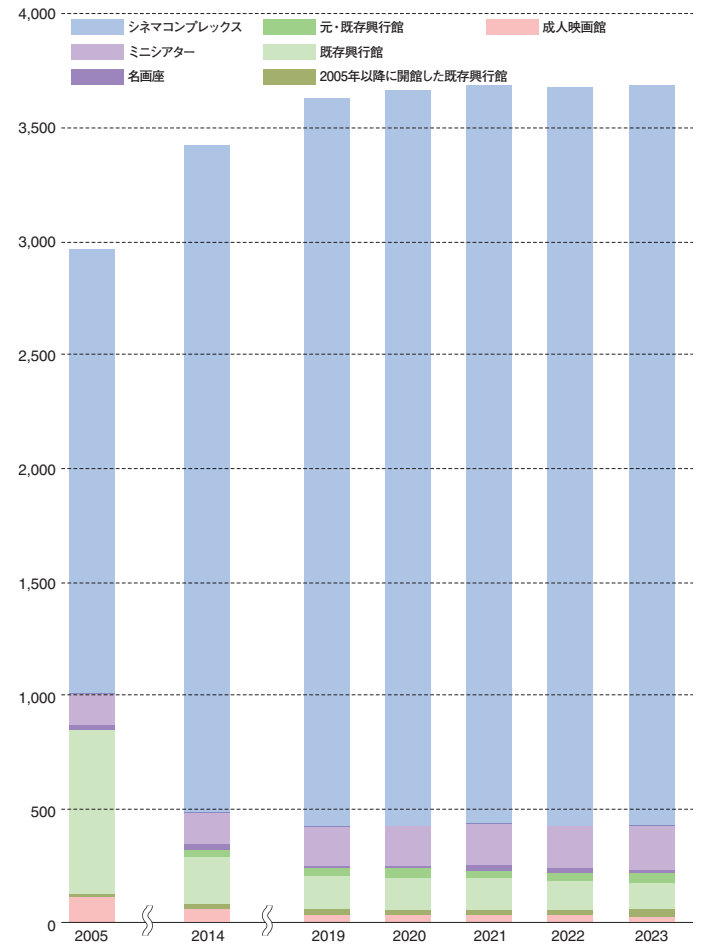
	入場者数(千人)	前年比	平均入場料金(円)
2014	161,116	5,228	1,285
2015	166,630	5,514	1,303
2016	180,189	13,559	1,307
2017	174,483	-5,706	1,310
2018	169,210	-5,273	1,315
2019	194,910	25,700	1,340
2020	106,137	-88,773	1,350
2021	114,818	-80,092	1,410
2022	152,005	45,868	1,402
2023	155,535	40,717	1,424

fig.03 種類別映画館数(サイト数)の変化(2005-2023)



	2005	2014	2019	2020	2021	2022	2023	2014 ↓ 2023
シネマコンプレックス	233	330	356	360	360	359	360	30
ミニシアター	107	119	127	132	136	136	140	21
ミニシアター	83	81	93	95	99	99	104	23
名画座	18	16	15	15	15	15	14	-2
元・既存興行館	6	22	19	22	22	22	22	0
既存興行館	359	96	72	67	67	66	64	-32
既存興行館	355	87	63	57	55	53	52	-35
2005年以降に開館した既存興行館	4	9	9	10	12	13	12	3
成人映画館	107	51	38	36	33	29	28	-23
シネマコンプレックス以外	573	266	237	235	236	231	232	-34
合計	806	596	593	595	596	590	592	-4

fig.04 種類別スクリーン数の変化(2005-2023)



	2005	2014	2019	2020	2021	2022	2023	2014 ↓ 2023
シネマコンプレックス	1,956	2,930	3,197	3,235	3,249	3,244	3,257	327
ミニシアター	167	197	217	233	240	241	244	47
ミニシアター	135	145	171	178	183	184	189	44
名画座	21	18	16	16	17	17	15	-3
元・既存興行館	11	34	30	39	40	40	40	6
既存興行館	723	223	169	159	159	152	147	-76
既存興行館	714	202	150	139	136	128	124	-78
2005年以降に開館した既存興行館	9	21	19	20	23	24	23	2
成人映画館	123	58	44	42	39	35	34	-24
シネマコンプレックス以外	1,013	478	430	434	438	428	425	-53
合計	2,969	3,408	3,627	3,669	3,687	3,672	3,682	274

—「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)、『映画上映活動年鑑』(コミュニティシネマセンター) 参照

—本年鑑では、隔年の1月1日から12月31日までの間に営業があった映画館を対象としており、「日本映画産業統計」では各年の12月末の時点で営業している映画館を対象としているため、両者のスクリーン数には多少の齟齬が生じている。

ンのプログラムと差異化する映画館が増え、閉館した既存興行館が、別の運営団体によって再開される例も増えている。また、「新しい」既存興行館の開館もあり(シネマサンライズ日立、大川シネマホール(福岡)等)、従来の「シネマコンプレックス」「既存興行館」「ミニシアター/名画座」という分類で映画館の現状を把握することが難しくなっている。

ミニシアター/名画座

ミニシアター/名画座は、140館244スクリーンで、この10年間で21館47スクリーンも増加している。2022年には東京・墨田区に「ストレンジャー」と世田谷区に「シモキタ-エキマエ-シネマ K2」という個性的なミニシアターが開館、鳥根県益田市には閉館した映画館を再開する形で「小野沢シネマ」が、神戸でも「キノシネマ神戸国際」(「神戸国際松竹」跡)が開館している。2020-2021年にいったん閉館した「鶴岡まちなかキネマ」と豊岡劇場は2023年3月に再開を果たした。2023年に「キノシネマ新宿」(「EJアニメシアター」跡)、大阪市に「扇町キネマ」、山口県下関市に「シネマポスト」が開館、2024年3月に神奈川県小田原市に「小田原シネマ館」が開館を予定している。

鳥取県湯梨浜町では元・小学校の教室をリノベーションした上映の場「ジグシアター」が2021年7月から上映を始めている(毎月1企画10日間程度)。映画館とは異なる上映の場として、岩手県宮古市に「シネマ・デ・アエル」(2016)、秋田市に「アウトクロープシネマ」(2021)、岡山県真庭市には「ビクトリーシアター」(2022)が開館している。このような、従来の「興行」とは異なる上映の場をつくる動きは、今後も増えると思われる。

一方で、2022-2023年にはミニシアター閉館のニュースも多く聞かれた。2022年7月、ミニシアターの草分けである「岩波ホール」(東京・神保町)が閉館、関西のミニシアター文化を牽引してきた「テアトル梅田」が9月に、永年親しまれてきた名画座「ギンレイホール」が11月に閉館している。2023年には名古屋の老舗ミニシアター「名古屋シネマテーク」と「名演小劇場」が7月、11月に相次いで閉館、9月にはリニューアル開館から4年ほどの「京都みなみ会館」が閉館した。(名古屋シネマテーク閉館後、同じ場所に「ナゴヤキネマ・ノイ」が2024年3月に開館)また、盛岡市のミニシアター「アートフォーラム」が、建物の老朽化による取り壊しにより2023年4月に閉館(別の場所に再建が決定)している。2024年に入ってから、仙台の「チネ・ラヴィータ」、福岡の老舗映画館「中州大洋」と閉館のニュースが続いた。

既存興行館やミニシアターのように小規模な映画館では、コロナ禍の影響を脱し切れていない館が多く、デジタルシネマ機の買い換えという大規模な設備投資も重い負担となっている。建物や設備の老朽化への対応も求められており、むしろ、コロナの影響から脱したと言われる2023年になって経営の悪化が深刻化する映画館も少なくない。映画館継続のための支援を求めるクラウドファンディングや募金活動を行う映画館も多く見られた。今後もこのような状況は続くと考えられ、何らか

の対策が必要である。(71ページ「特集1:コロナ後のコミュニティシネマ」参照)

成人映画館は、28館34スクリーンとなり、10年間で半減している。

→ fig.03, 04

地方別にみる種類別映画館数・スクリーン数

2023年の全国の映画館数は592館で、10年間で4館減少している。一方、スクリーン数は3682スクリーンで274スクリーン増となっている。いずれの地方でもスクリーン数は増加している。

関東地方を除くすべての地方で人口は減少しているが、北海道・東北地方は7.6%減少、中国・四国地方は5.9%減少となっており、他の地方に比べて人口の減少率が高く、年々減少率が上がっている。映画館数・スクリーン数の増減は人口の増減に対応して生じることが多く、スクリーン数の偏在、地域的不均衡が年ごとに進んでいる。

この10年間で映画館数が増えているのは関東地方と九州・沖縄地方で、九州・沖縄地方はこの10年間で7館74スクリーン増加している。全人口、全スクリーン数に占める各地方のシェアを比較すると、中部地方と九州・沖縄地方が人口シェアに比べてスクリーンシェアが1%以上高い。

シネコンは、ほとんどの地域において映画館数、スクリーン数ともに増加しているが、北海道東北地方では館数が1館減となっている。

2000-2008年までの毎年20-30館のシネコンが開館していた時期に比較すると、増加のペースは緩やかになっている。この10年間では、関東地方が13館137スクリーン増、近畿地方が4館52スクリーン増、九州・沖縄地方でも8館71スクリーン増と大幅に増加している。他方、北海道・東北地方は4スクリーン増、中国・四国地方は1館14スクリーン増にとどまっている。

「シネコン以外」の数値は、ほとんどの地方で館数、スクリーン数ともに減少しているが、「ミニシアター/名画座」は、北海道・東北地方以外はいずれも10年前よりも増加している。この10年間で約40館のミニシアター/名画座及び既存興行館が開館しており、東京・大阪・名古屋・京都・広島といった大都市以外でも、大館市(御成座)、那珂市(あまや座)、青梅市(シネマネコ)、上越市(高田世界館)、上田市(上田映劇/トラウム・ライゼ)、丹波市(エビスシネマ)、益田市(小野沢シネマ)、下関市(シネマポスト)、唐津市(シアターエンヤ)、沖縄市(シアタードーナツ、シネプラザハウス1954)等々、20万人以下の中小市町村においてもミニシアターの開館が続いている。

「既存興行館」はこの10年で、関東で11館26スクリーン減、中部地方は10館21スクリーン減、近畿地方6館18スクリーン減となっている。この10年間で東京、名古屋、静岡、大阪、兵庫、広島など大都市の中心市街地にあった既存興行館も姿を消しつつある。

成人映画館は、全ての地方で減少している。

→ fig.05

fig.05
地方別にみる種類別映画館数・
スクリーン数の変化(2014-2023)

	2023		2014		2014→2023		2022→2023		
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	
北海道・東北地方									北海道・東北地方の人口
シネマコンプレックス	38	298	39	294	-1	4	0	3	2023 13,370,862
ミニシアター	9	21	10	21	-2	0	0	1	2014 14,476,410
既存興行館	15	34	16	34	-1	0	0	0	増減(人) -1,105,548
成人映画館	3	3	4	4	-1	-1	0	0	増減率(%) -7.6%
シネコン以外	27	58	30	59	-4	-1	0	1	
北海道・東北地方合計	65	356	69	353	-5	3	0	4	
関東地方									関東地方の人口
シネマコンプレックス	124	1,160	111	1,023	13	137	1	8	2023 43,556,450
ミニシアター	56	93	51	80	5	13	-2	-1	2014 42,811,746
既存興行館	16	31	27	57	-11	-26	-1	-4	増減(人) 744,704
成人映画館	4	7	7	10	-3	-3	0	0	増減率(%) 1.7%
シネコン以外	76	131	85	147	-9	-16	-3	-5	
関東地方合計	200	1,291	196	1,170	4	121	-2	3	
中部地方									中部地方の人口
シネマコンプレックス	69	634	64	585	5	49	1	5	2023 20,751,687
ミニシアター	21	33	17	24	4	9	1	1	2014 21,480,149
既存興行館	9	26	19	47	-10	-21	0	0	増減(人) -728,462
成人映画館	6	6	11	11	-5	-5	0	0	増減率(%) -3.4%
シネコン以外	36	65	47	82	-11	-17	1	1	
中部地方合計	105	699	111	667	-6	32	2	6	
近畿地方									近畿地方の人口
シネマコンプレックス	55	516	51	464	4	52	-1	-3	2023 22,002,310
ミニシアター	21	44	18	32	3	12	2	1	2014 22,597,613
既存興行館	11	30	17	48	-6	-18	-1	-1	増減(人) -595,303
成人映画館	9	10	13	14	-4	-4	0	0	増減率(%) -2.6%
シネコン以外	41	84	48	94	-7	-10	1	0	
近畿地方合計	96	600	99	558	-3	42	0	-3	
中国・四国地方									中国・四国地方の人口
シネマコンプレックス	30	243	29	229	1	14	0	0	2023 10,646,857
ミニシアター	14	21	11	18	3	3	3	3	2014 11,313,747
既存興行館	5	9	9	21	-4	-12	0	0	増減(人) -666,890
成人映画館	2	2	4	5	-2	-3	0	0	増減率(%) -5.9%
シネコン以外	21	32	24	44	-3	-12	3	3	
中国・四国地方合計	51	275	53	273	-2	2	3	3	
九州地方・沖縄									九州地方・沖縄の人口
シネマコンプレックス	44	406	36	335	8	71	0	0	2023 14,029,383
ミニシアター	19	32	12	22	7	10	0	-1	2014 14,478,426
既存興行館	8	17	8	16	0	1	0	0	増減(人) -449,043
成人映画館	4	6	12	14	-8	-8	-1	-1	増減率(%) -3.1%
シネコン以外	31	55	32	52	-1	3	-1	-2	
九州地方・沖縄合計	75	461	68	387	7	74	-1	-2	
全国									全国の人口
シネマコンプレックス	360	3,257	330	2,932	30	325	1	13	2023 124,357,549
ミニシアター	140	244	123	201	16	43	3	3	2014 127,158,091
既存興行館	64	147	100	232	-36	-85	-2	-5	増減(人) -2,800,542
成人映画館	28	34	51	58	-23	-24	-1	-1	増減率(%) -2.2%
シネコン以外	232	425	274	491	-43	-66	0	-3	
全国合計	592	3,682	604	3,423	-13	259	1	10	

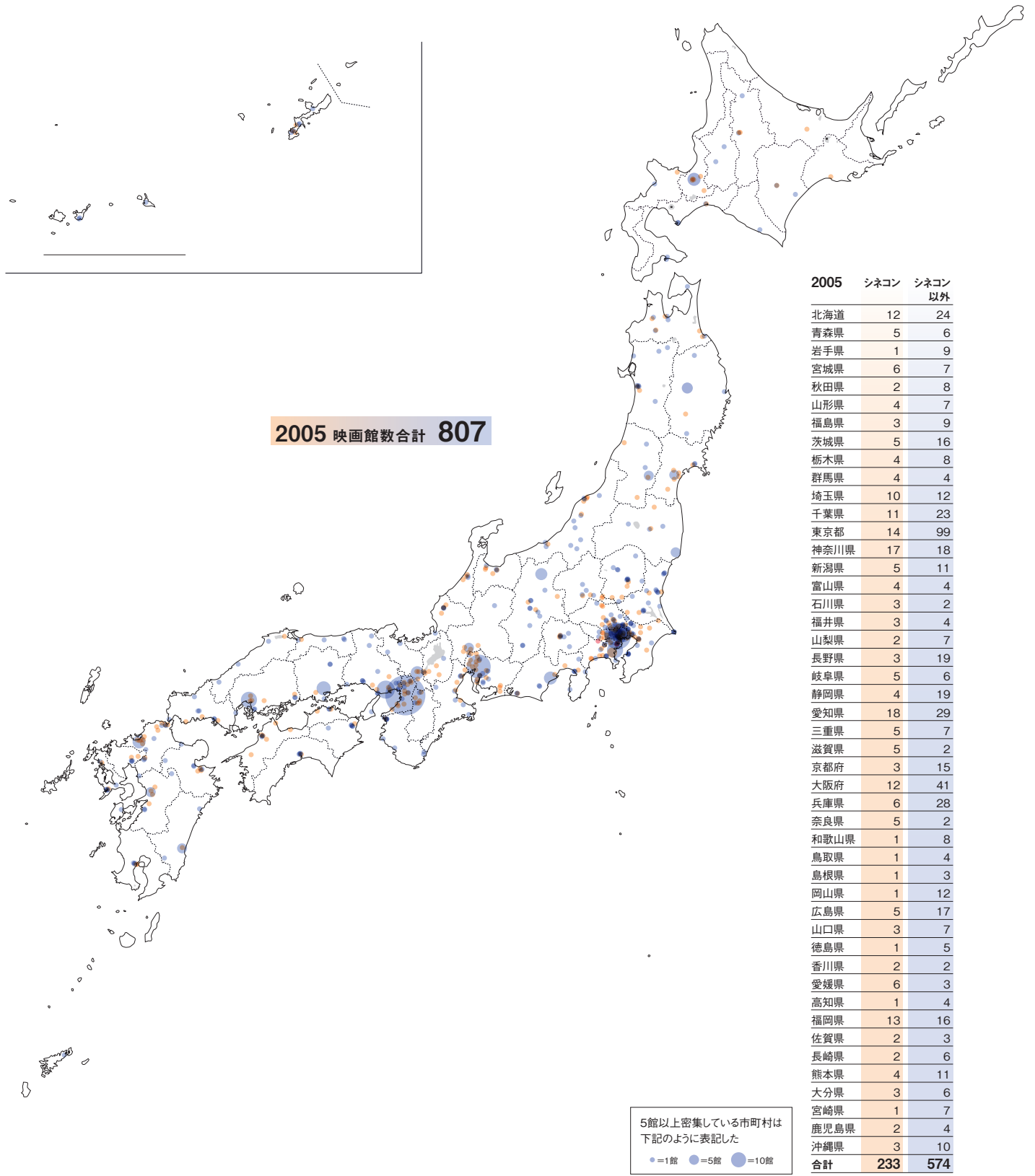
—人口：各都道府県発表(各年10月1日現在)参照

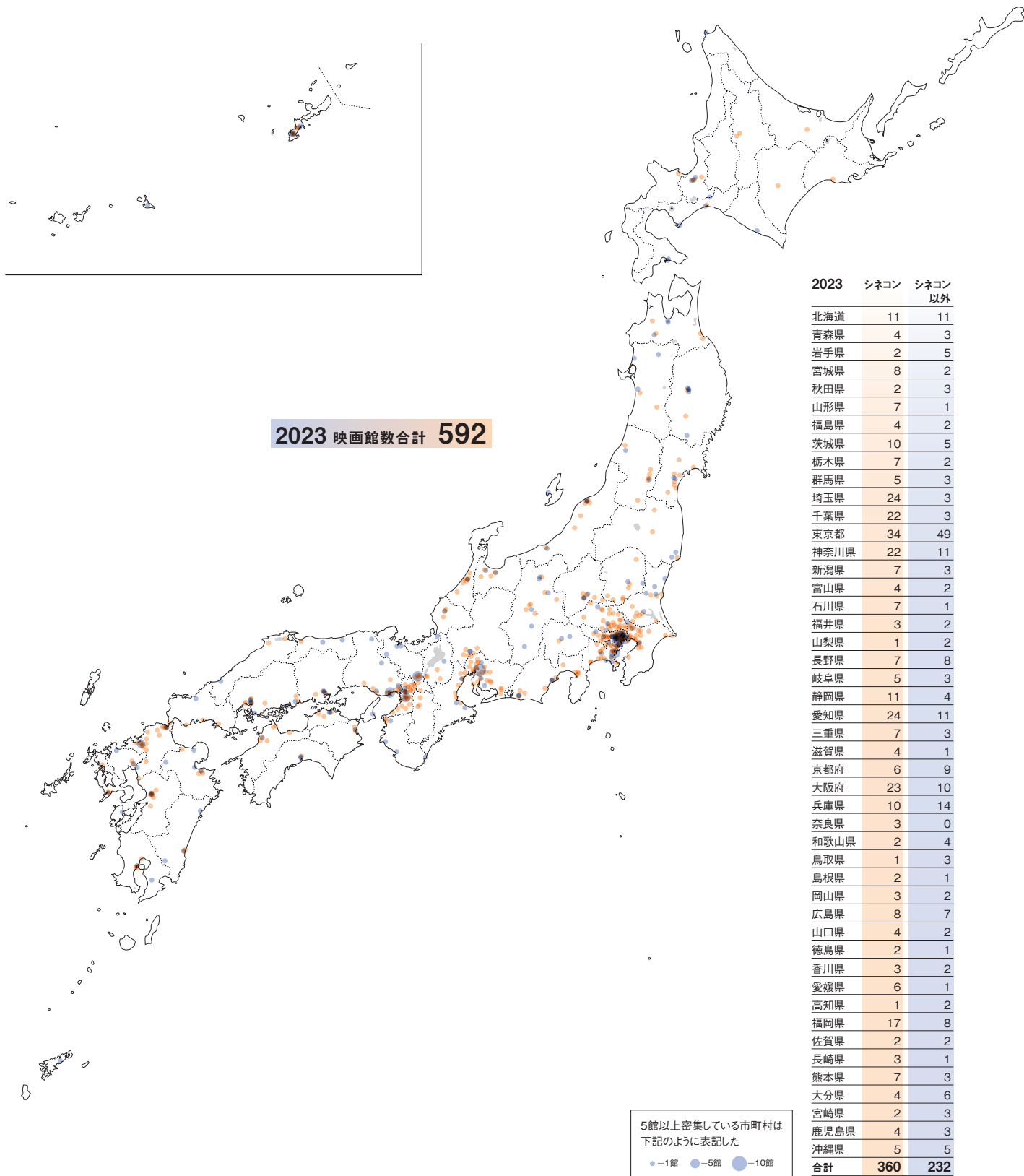
—映画館数・スクリーン数：『日本映画産業統計』(日本映画製作者連盟)、『映画上映活動年鑑』(コミュニティシネマセンター)参照



fig.06

全国映画館地図(2005 / 2014 / 2023)





2023	シネコン	シネコン 以外
北海道	11	11
青森県	4	3
岩手県	2	5
宮城県	8	2
秋田県	2	3
山形県	7	1
福島県	4	2
茨城県	10	5
栃木県	7	2
群馬県	5	3
埼玉県	24	3
千葉県	22	3
東京都	34	49
神奈川県	22	11
新潟県	7	3
富山県	4	2
石川県	7	1
福井県	3	2
山梨県	1	2
長野県	7	8
岐阜県	5	3
静岡県	11	4
愛知県	24	11
三重県	7	3
滋賀県	4	1
京都府	6	9
大阪府	23	10
兵庫県	10	14
奈良県	3	0
和歌山県	2	4
鳥取県	1	3
島根県	2	1
岡山県	3	2
広島県	8	7
山口県	4	2
徳島県	2	1
香川県	3	2
愛媛県	6	1
高知県	1	2
福岡県	17	8
佐賀県	2	2
長崎県	3	1
熊本県	7	3
大分県	4	6
宮崎県	2	3
鹿児島県	4	3
沖縄県	5	5
合計	360	232